

## 株式会社茨城ポートオーソリティ

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田 芳夫(非常勤)	県所管部課	土木部港湾課
所在地	茨城県那珂郡東海村照沼768-27	電話番号	029-264-2500
ホームページURL	<a href="http://www.ipac-web.jp/">http://www.ipac-web.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:hnp-authority@ipac-net.jp">hnp-authority@ipac-net.jp</a>
資本金(基本財産)	2,947,800	千円	設立年月日 平成9年9月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円) 出資比率
	1	茨城県	1,561,326 53.0%
	2	ひたちなか市	247,022 8.4%
	3	東京電力(株)	143,490 4.9%
	4	(株)日立製作所	138,041 4.7%
	5	(株)常陽銀行	123,511 4.2%
その他	26団体	734,410 24.9%	
設立的	当社は、大洗港、常陸那珂港及び日立港を一体とした効率的な港湾の管理運営及び振興を推進するとともにひたちなか地区の都市づくりを担い、さらには大洗港及び日立港後背地開発への参画などに取り組むなど、地域社会の発展と振興を図ることを目的に平成19年4月1日に合併発足した。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	港湾業務事業	725,522	723,982	776,124	船舶入港時の曳船手配、給水、官公庁への使用申請、バース調整等、利用船舶のコースに的確に応じたサービス提供を実施。また輸出入貨物の保管、出庫等の事務手続きを荷主にかわり実施し、効率的でスピーディーな対応で利用者のコースに対応する。
	全体事業に占める割合	29.0%	29.4%	36.7%	
事業2	港湾施設賃貸等事業	757,872	737,512	760,764	常陸那珂港、大洗港、日立港における荷捌き地などの貸付事業。FAZ物流サイトの管理運営。大洗港フェリーターミナルビル内の一部を発券事務所及び利用者待合所としてフェリー会社へ賃貸し、ビル内のレストラン・売店の営業を行い利用者のコースに対応する。
	全体事業に占める割合	30.3%	30.0%	36.0%	
事業3	港湾管理事業	418,821	379,937	337,741	常陸那珂港、大洗港、日立港の港湾施設管理運営。港内の警備、清掃、茨城県への港湾施設の使用申請等、港湾利用者に対し各種サービス提供する。大洗 marina、大洗港魚釣園、港中央公園の管理運営業務を指定管理者として適切に実施する。
	全体事業に占める割合	16.7%	15.4%	16.0%	
その他事業	事業1~3以外	600,416	618,650	241,118	【都市づくり推進事業】 ジョイフル本田施設用地賃貸事業 総合住宅展示場の管理運営 センター地区の暫定貸付・インフォメーションセンターの管理運営 サンマリーナ作業員宿舎の管理運営
	全体事業に占める割合	24.0%	25.1%	11.4%	
全体事業		2,502,631	2,460,081	2,115,747	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 株式会社茨城ポートオーソリティ から県民のみなさまへ &gt;

株式会社茨城ポートオーソリティは、茨城港湾(株)と(株)ひたちなか都市開発の2社が合併し、平成19年4月1日に発足しました。当社は、茨城港の効率的な港湾管理を行い、安全で使いやすい港づくりを目指して各種港湾サービスを提供しております。また、ひたちなか地区を中心とした港湾後背地の都市づくりも実施しており、港湾振興と一体的に各種業務を推進しております。今後もさらに県民の皆様にとって使いやすい港づくりを、また、賑わい溢れるまちづくりを目指してまいりますので、ご用命ご相談をお待ち致しております。

平成21年2月 代表取締役社長 角田 芳夫

企業会計用

[経営状況] 株式会社茨城ポートオーソリティ (単位:千円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,502,631	2,460,081	2,115,747	344,334	土地開発公社からの転貸し廃止
	売上原価	1,877,594	1,866,241	1,649,284	216,957	売上減による
	売上総利益	625,037	593,840	466,463	127,377	
	販売費及び一般管理費	519,924	495,627	383,942	111,685	
	うち役員人件費	37,191	33,787	28,969	4,818	合併により減員
	うち職員人件費	294,723	281,157	264,028	17,129	合併により減員
	営業利益(損失)	105,113	98,213	82,521	15,692	
	営業外収益	13,325	6,916	16,249	9,333	リハ(株)家賃精算
	営業外費用	7,276	6,803	6,141	662	
	経常利益(損失)	111,162	98,326	92,629	5,697	
	特別利益	0	1,939	40,157	38,218	修繕引当金戻入益
	特別損失	55,662	12,911	46,301	33,390	合併費用他
	法人税・住民税・事業税	54,328	27,960	9,630	18,330	
	当期利益(損失)	1,172	59,394	76,855	17,461	
	前期繰越利益	475,750	476,922	536,316	59,394	
	当期末処分利益	476,922	536,316	613,171	76,855	
利益処分・損失補填額	0	0	0	0		
次期繰越金	476,922	536,316	613,171	76,855		
貸借対照表	資産	6,681,304	6,413,557	6,356,226	57,331	
	流動資産	1,540,848	1,062,816	1,242,872	180,056	1年以内満期の有価証券計上
	固定資産	5,140,456	5,350,741	5,113,354	237,387	1年以内満期の有価証券 流動資産計上
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	2,946,636	2,619,497	2,493,258	126,239	
	流動負債	394,477	357,377	426,138	68,761	買掛金増
	うち短期借入金	130,172	122,052	110,396	11,656	
	固定負債	2,552,159	2,262,120	2,067,120	195,000	修繕引当金取崩し
	うち長期借入金	595,032	472,980	362,584	110,396	
	資本	3,734,668	3,794,060	3,862,968	68,908	
資本金	2,950,000	2,950,000	2,947,800	2,200		
利益剰余金等	784,668	844,060	915,168	71,108		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	434,662	364,361	250,022	114,339	常陸那珂港公共ふ頭管理業務委託費減少
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	434,662	364,361	250,022	114,339	
	財政的関与の割合(%)	17.37%	14.81%	11.82%	3.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	13.3%	12.8%	13.8%	1.0	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	20.8%	20.1%	18.1%	2.0	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	0.0%	1.6%	2.0%	0.4	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.4	0.4	0.3	0.1	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	4.4%	4.0%	4.4%	0.4	
流動比率	流動資産 / 流動負債	390.6%	297.4%	291.7%	5.7	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	10.9%	9.3%	7.4%	1.8	

[組織]

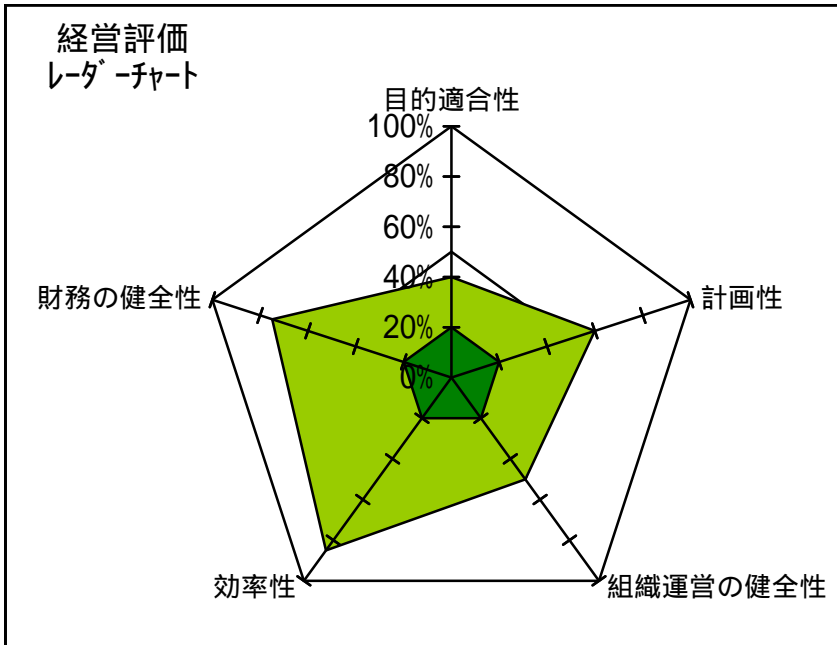
7月1日現在の人数		平成18年			平成19年			平成20年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	4	0	3	4	0	3	3	0	2	1	H20.3.31常務退任
	非常勤理事・監事	21	2	0	19	2	0	19	3	0	0	
	計	25	2	3	23	2	3	22	3	2	1	
職員	管理職	14	4	0	11	3	0	11	4	0	0	H20.5.1採用1名 H20.3.1退職4名
	一般職	12	0	0	12	0	0	13	0	0	1	
	嘱託・臨時職員等	38	0	0	39	0	0	35	0	0	4	
	計	64	4	0	62	3	0	59	4	0	3	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数		
		1	9	7	7		24	44.1 歳		12.2 年		

[ 評点集計 ]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	8	20	40.0%
計画性	8	12	20	60.0%
組織運営健全性	9	10	20	50.0%
効率性	10	17	20	85.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	47	62	100	62.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、港湾振興と都市づくりを担う公共的使命を持った第3セクターとして設立されたものであり、事業内容については港や都市機能を維持・発展させるための先導的な事業や量的に少ないが不可欠の事業などを行っていることから、今後も利用者のニーズに的確かつスピーディーに対応していく。</p>	<p>合併により、港湾振興と都市づくりを担う会社となったことにより、土地利用や企業誘致などに関して情報の共有ができることや、資金調達などに関してもやりやすくなることにより、当社の設立目的に沿った事業が促進されると考えている。今後は、中期経営計画を策定し目的に沿った適切な運営を行っていく。</p>	<p>職員の年齢構成が一定の年齢層に集中しており、将来を想定した適正な人員数の確保及び年齢構成の構築が必要不可欠であるので、今後採用計画等を検討して組織体制の適正化を図る。</p>	<p>合併に伴い会社業務が多岐にわたることから職員1人あたりの業務量は増加し、現体制で業務を行うには更なる効率化が求められる。さらに自主事業を推進するためにも相応の人員を確保しつつ、適正な人員配置を行い、効率的に業務を遂行するよう努める。</p>	<p>H19の合併による都市部門の高収益の影響で黒字となったが、県受託収入の減少により港湾部門の収益は大変厳しい状況にある。今後は、県の収入に影響されない安定的に収益確保するためにも、収益の柱を自主事業に転換し、恒常的な健全経営を図る必要がある。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当社は、第3セクターとして港の利用促進に寄与するよう期待されており、これまで港湾利用者に対し各種港湾サービスを提供するなど利便性の向上に努めてきた。今後、常陸那珂港においては、大手建設機械メーカー及びその関連会社が進出してきたことなどにより、港の利便性がおおきく認知されるようになってきているので、さらに積極的なポートセールスを実施し、新規航路開設及び荷主企業の誘致を推進する。平成19年4月1日に株ひたちなか都市開発と合併したので、今後は、港湾の本格稼働の効果を後背地の都市づくりに繋ぎ、後背地の都市づくりが、港湾の機能を補完するというように、ひたちなか地区整備の一体的な推進体制を整えていき、さらには大洗港及び日立港後背地開発への参画など積極的な事業展開を図っていく。</p>			

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
効率的な港湾の管理運営及び港湾振興を推進するとともに、ひたちなか地区の都市づくりなど地域社会の発展と振興を図っていく必要がある。	中期経営計画を今年度作成予定であるとの事から、計画の策定及び実践について指導し、経営基盤の強化を図っていく。	計画的な雇用、人材育成など、組織体制の是正について指導していく。	業務内容に応じた人員の配置により、効率的な業務を行い、コストの削減に努める必要がある。	収益性の高い自主事業を確立し、県委託費への依存度を低くするよう検討していく必要がある。
法人担当課の意見	平成19年4月1日に茨城港湾(株)と(株)ひたちなか都市開発が合併し、(株)茨城ポートオーソリティが誕生した。この合併により、経営の合理化・効率化、並びに経営基盤の強化が図られた。今後、ひたちなか地区は、更なる振興及び整備を推進していく時期に来ているため、港湾関連業務と都市づくり業務の連携を図り、ひたちなか地区の一体的な整備を推進し、更には日立港及び大洗港の発展にも寄与するよう指導していく。			

[ 経営目標 ]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標値	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 マリーナ保管艇数	隻	95	94	100	104	100.0%	110
		2 常陸那珂港入出港隻数	隻	781	806	830	966	100.0%	1,000
	健全性	1 自己資本比率	%	56	59	59	61	100.0%	61
		2 借入金依存度	%	11	9	7	7	100.0%	6
	効率性	1 職員1人当たり売上高	千円	37,683	43,946	37,210	39,181	100.0%	40,719
		2 役員人件費比率	千円	11	11	11	10	90.9%	9
平均目標達成度							98.5%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>平成19年4月1日に茨城港湾(株)と(株)ひたちなか都市開発の2社が合併し、ひたちなか地区の港湾振興と都市づくりの一体的推進が期待されている。</p> <p>現状の財政状態・経営成績は比較的健全であるが、今後も厳しい運営が見込まれる県受託事業については、運営の効率化・合理化等の改善を図っていく必要がある。</p> <p>また、日立港、常陸那珂港、大洗港の三港統合による港湾利用の増加、ひたちなか地区の都市づくりに向けた事業推進に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>県受託事業については、今後も厳しい運営が見込まれるため、効率化等の改善を図るとともに、自主事業の確立により、県受託事業以外での収益性の拡大を図るよう指導していく。</p> <p>また、日立港・常陸那珂港・大洗港の3港統合に伴い、3港を一体的に管理運営している当社の役割は重要となるため、港湾利用促進、ひたちなか地区の都市づくりなどの事業の推進に向け指導していく。</p>				